

1 基本項目	事務事業名				英語教育推進事業	担当部署	課等名	教育総務課			
	予算事業名				英語教育推進事業		係名	学校教育係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044			
	事業期間				開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	教育費			
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	教育総務費			
		施策名	施策13. 学校教育の充実				目	学校教育費			
		基本事業名	基本事業13－1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	・全中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校（5校）に外国語指導助手を配置し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。 ・全保育園等（12園）に外国語指導助手を配置し、幼児期から英語に親しみ異文化に触れることで、就学時の英語学習に向けた下地を作る。	
	対象	市内の児童・生徒、幼児	
	手段（活動指標）	市内小中学校、保育園等へのALT配置手配	
	意図（成果指標）	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。④ネイティブに近い発音を聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	配置したALTが補助した授業時間数（小学校5・6年生）	時間	1,470	1,400	1,400	1,330	95.0%	1,470
	活動②	授業を受けた児童・生徒数	人	2,667	2,590	2,494	2,487	99.7%	2,404
	成果①	中学3年生のうち4段階（Aレベル相当）以上を取得している生徒数の割合	%	39	7	30	28	93.3%	30
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	25,025,000	26,427,500	32,008,000	31,978,947	21.0%	31,516,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	25,025,000	26,427,500	32,008,000	31,978,947	21.0%	31,516,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	600	600	400	400	-33.3%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	2,373,600	2,373,600	1,582,400	1,582,400	-33.3%	1,582,400
	総費用（A+B）		円	27,398,600	28,801,100	33,590,400	33,561,347	16.5%	33,098,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内小中学校へのALT配置に加え、新たに市内保育園等への配置。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	結果 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次評価	不要		
	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	令和2年から小学校高学年では外国語科として教科となり週2時間、中学年では、外国語活動として週1時間実施される。令和2年度から小学校のALTが1名増員され3名となり、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、質の高い充実した学習が展開できている。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
統合等の検討								
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				特別支援教育推進事業	担当部署	課等名	教育総務課			
	予算事業名				特別支援教育推進事業		係名	学校教育係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044			
	事業期間				開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	教育費			
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	教育総務費			
		施策名	施策13. 学校教育の充実				目	学校教育費			
		基本事業名	基本事業13－1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。発達に不安のあるお子さんの相談を受ける。						
	対象	心身に障害のある児童生徒						
	手段 (活動指標)	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③教育支援委員会での判断						
	意図 (成果指標)	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 学校生活における不安を軽減する						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	①委員会における就学指導判断件数	件	18	12	10	14	140.0%	14
		②相談会開催回数	回	9	6	10	9	90.0%	10
	成果	①適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②相談会での相談件数	件	43	27	60	35	58.3%	60

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	3,085,197	3,085,889	4,068,710	3,580,906	16.0%	4,383,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	794,000					
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	6,226	8,162	11,000	12,449	52.5%	16,000
		⑤一般財源	円	2,284,971	3,077,727	4,057,710	3,568,457	15.9%	4,367,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	600	600	540	540	-10.0%	540
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	2,373,600	2,373,600	2,136,240	2,136,240	-10.0%	2,136,240
	総 費 用 (A+B)		円	5,458,797	5,459,489	6,204,950	5,717,146	4.7%	6,519,240

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	特別支援教育コーディネーターを配置した。 特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
今後の 方針		○ 現状を維持	方針の 説明等	H31年度より特別支援教育コーディネーターを配置し、相談会への出席、就学に向けた保護者相談、小中学校及び保護者相談を行い、就学前から一貫した支援体制を提供する。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				小学校教育研究事業	担当部署	課等名	教育総務課				
	予算事業名				小学校教育研究事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		教育費		
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項		小学校費		
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目		学校総務費		
		基本事業名	基本事業13－1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	対象	市立小学校で勤務する教員							
	手段 （活動指標）	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	意図 （成果指標）	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	6	5	5	5	100.0%	5
	活動②	内地留学学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	成果①	内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	成果②	必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	16,566,323	3,955,128	3,398,000	2,941,280	-25.6%	3,942,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	16,566,323	3,955,128	3,398,000	2,941,280	-25.6%	3,942,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
	総費用 (A+B)		円	17,357,523	4,746,328	4,189,200	3,732,480	-21.4%	4,733,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	教員の資質向上を図るため、従来の内地留学や各種研究業務委託に加え、各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		1 なし	
					③ 上位施策への貢献度		2 普通	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果 （課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			

1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	2 次評価	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。			

1 基本項目	事務事業名				中学校教育研究事業	担当部署	課等名	教育総務課				
	予算事業名				中学校教育研究事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		教育費		
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項		中学校費		
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目		学校総務費		
		基本事業名	基本事業13－1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	対象	市立中学校で勤務する教員							
	手段 （活動指標）	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	意図 （成果指標）	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 中学校教育研究部回数	回	14	20	20	16	80.0%	16
		② 内地留学者数	人	1	1	1	0	0.0%	1
	成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	0	0.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	0	0.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	9,063,618	2,154,204	2,343,000	1,956,565	-9.2%	2,196,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	9,063,618	2,154,204	2,343,000	1,956,565	-9.2%	2,196,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	632,960	632,960	632,960	632,960	0.0%	632,960
	総	費用 (A+B)	円	9,696,578	2,787,164	2,975,960	2,589,525	-7.1%	2,828,960

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業		担当部署	課等名	教育総務課			
	予算事業名				プログラミング教育推進事業			係名	学校教育係			
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1044			
	事業期間				開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち				款	教育費	
		政策名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	教育総務費	
		施策名				施策13. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名				基本事業13－1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載なし
	根拠法令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	令和2年度からの小学校学習指導要領改訂に伴い、プログラミング教育が各教科に盛り込まれることから、プログラミング教育を推進するもの。	
	対象	市内小学校に通う児童生徒・市内小学校に勤務する教員	
	手段 （活動指標）	プログラミング教育教材の購入 教員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	意図 （成果指標）	プログラミング的思考を身に付ける	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内の児童数	人	1,718	1,652	1,652	1,603	97.0%	1,603
		②							
	成果	① 実験セット購入数	個	26	70	5	5	100.0%	0
		② 授業を受けた児童数（6年生）	人	314	283	279	292	104.7%	292

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	2,494,963	6,032,706	5,635,000	4,677,366	-22.5%	4,535,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	2,494,963	6,032,706	5,635,000	4,677,366	-22.5%	4,535,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	1,186,800	1,186,800	1,186,800	1,186,800	0.0%	1,186,800
	総 費 用（A＋B）		円	3,681,763	7,219,506	6,821,800	5,864,166	-18.8%	5,721,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	プログラミング教育推進協議会の設置、開催 プログラミング教材の購入 教員を対象にした研修会の実施 キッズプログラミングスクール開催 紅ズワイガニロボコン開催	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評 価	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要	
		今後の方針	方針の説明等	児童の論理的な思考力や問題解決能力の育成を目的に、プログラミング教育は必要で、教員の授業力の向上は重要であり、研修の充実に努める。また、児童がスムーズにプログラミングを学習するための支援を行う。				
	○ 現状を維持							
	事業の拡充							
	事業の縮小							
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				学校司書配置事業	担当部署	課等名	教育総務課				
	予算事業名				学校司書配置事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		教育費		
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項		教育総務費		
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目		学校教育費		
		基本事業名	基本事業13－2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	「第3次魚津市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する。 推進策の一つとして、小中学校に学校司書を配置する。	
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数	
	手段 （活動指標）	市内全小中学校に学校司書を配置できるよう人材を確保する。 学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。	
	意図 （成果指標）	学校司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を推進することによって国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校司書配置の市内小中学校数	校	7	7	7	7	100.0%	7
	成果	②							
		① 学校司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 1か月に読んだ本の冊数（小学校）	冊	12.8	12.5	13.0	11.1	85.4%	15.0

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	6,771,763	6,964,975	13,278,000	12,242,280	75.8%	10,749,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			4,546,000	4,553,709		58,000
		⑤一般財源	円	6,771,763	6,964,975	8,732,000	7,688,571	10.4%	10,691,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	1,186,800	1,186,800	1,186,800	1,186,800	0.0%	1,186,800
	総費用（A+B）		円	7,958,563	8,151,775	14,464,800	13,429,080	64.7%	11,935,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	学校図書IT化し、蔵書管理を電子化した。 貸出システムの電算化の方策を調査した。 全国規模の研修会へオンラインで参加した。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	学校司書が配置されることにより、学校図書館の利便性が向上しており、授業等での活用が促進され、より質の高い学習を実施することが可能となっている。各種取組みにより読書量の増加を図っているが、年度により増減がみられる状況である。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				適応指導教室運営事業		担当部署	課等名	教育総務課
	予算事業名				適応指導教室運営事業			係名	学校教育係
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1044
	事業期間		開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	教育費
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	教育総務費
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業13－2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の適応指導教室「すまいる」を開設し、児童生徒の居場所を確保するとともに、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段 (活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図 (成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 教室在籍児童生徒数	人	75	74	74	84	113.5%	84
		②							
	成果	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	91.46	66.07	66.00	61.00	92.4%	61.00
② 登校日数が増加した児童生徒		人	14	18	18	23	127.8%	23	

4 コスト情報	区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	5,699,284	8,199,099	11,958,000	10,718,002	30.7%	31,065,000
		①国庫支出金	円						3,000,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			11,958,000	22,631		14,440,000
		⑤一般財源	円	5,699,284	8,199,099		10,695,371	30.4%	13,625,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費(②×@ 3,956 円)(B)	円	395,600	395,600	395,600	395,600	0.0%	395,600
	総費用(A+B)		円	6,094,884	8,594,699	12,353,600	11,113,602	29.3%	31,460,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を設置。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。 令和4年度よりスクールソーシャルワーカーを配置。 令和5年度よりスクールカウンセラーを配置。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要	
		○ 現状を維持	方針の 説明等	義務教育年代における不登校児において、適応指導教室「すまいる」は、大切な居場所であり学校復帰等に向けた大事な手段であるとともに義務教育後の人生にも大きな影響を与えるものである。保護者からも大きな期待を寄せられており、可能であれば指導員を増員して、学校や保護者等と連携を深めながら充実した事業を実施していきたい。				
	□ 事業の拡充							
	事業の縮小							
統合等の検討								
	今後の方針	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				情操教育推進事業		担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名				情操教育推進事業			係名	学校教育係	
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1044	
	事業期間		開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	教育費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	教育総務費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業13－2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施。 魚津市いじめ防止対策推進委員会を設置し、いじめの実態把握及び根絶のための方策について取り組む。	
	対象	小中学校児童生徒	
	手段 （活動指標）	市内小中学校でいのちの教育授業を実施。 いじめ実態調査の実施。推進委員会の開催。	
	意図 （成果指標）	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。 いじめのない学校づくりに努める。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 実施校数	校	7	7	7	7	100.0%	7
		② 事業に参加した児童生徒数	人	1,130	921	910	821	90.2%	835
	成果	①							
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	195,909	121,000	406,290	147,153	21.6%	581,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	195,909	121,000	406,290	147,153	21.6%	581,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,582,400	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総	費用 (A+B)	円	1,778,309	1,703,400	1,988,690	1,729,553	1.5%	2,163,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内全小中学校で「いのちの授業」を実施した。 中学校において、産婦人科医による「性教育」にも踏み込んだ「いのちの授業」を行った。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	2	普通
	効 率 性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果 （課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要		
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	助産師からの講義や赤ちゃんとの触れ合い体験を通じ、家族への感謝とともに、自分の命の大切さ、他人の命の大切さを学ぶことが出来た。しかし、少子化のため年々協力親子の確保が困難になってきている。講師謝金は、県いのちの教育総合支援事業を活用する。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				社会に学ぶ14歳の挑戦事業	担当部署	課等名	教育総務課			
	予算事業名				社会に学ぶ14歳の挑戦事業（地域ぐるみこころの教育推進事業）		係名	学校教育係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044			
	事業期間				開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	教育費			
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	中学校費			
		施策名	施策13. 学校教育の充実				目	学校総務費			
		基本事業名	基本事業13－2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり（評価対象）			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間6日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。							
	対象	市内中学校の2年生							
	手段 (活動指標)	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整を行う。 1／2県補助事業							
	意図 (成果指標)	企業での職場体験により、働くことの喜び・厳しさを知り、将来の自分の生き方を考える機会づくり。 体験を通して社会人のマナーを学び、指導ボランティアたちとの交流を通してコミュニケーション能力を身につける。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内中学2年生の生徒数	人	328	299	307	294	95.8%	274
		②							
	成果	① 目標をもって取り組んだ生徒数	人	328	273	307	268	87.3%	274
		② 自分の将来について考えた生徒数	人	328	262	307	265	86.3%	274

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	592,340	955,331	1,222,000	1,128,569	18.1%	1,132,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	294,000	476,000	480,000	480,000	0.8%	480,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	298,340	479,331	742,000	648,569	35.3%	652,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	395,600	395,600	395,600	395,600	0.0%	395,600
	総 費 用 (A+B)		円	987,940	1,350,931	1,617,600	1,524,169	12.8%	1,527,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所と調整する。 1／2県補助事業。 市は、参加者生徒の傷害保険の加入や県補助金交付事務を行う。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要	
		○ 現状を維持	方針の説明等	現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが希薄になってきたとの指摘がある。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。学校でのキャリア教育の充実とともに、生徒の職業意識を高めるための大切な体験活動である。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				児童・教職員健康診断事業	担当部署	課等名	教育総務課			
	予算事業名				小学校健康保健事業		係名	学校教育係			
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1044			
	事業期間				開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		教育費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項		小学校費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目		学校総務費	
		基本事業名	基本事業13－3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令				学校保健法		総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施							
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員							
	手段 （活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。							
	意図 （成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	市内の児童数	人	1,715	1,651	1,603	1,600	99.8%	1,539
	活動②	市内小学校に勤務する教職員数	人	169（臨時職員含む）	161（臨時職員含む）	161（臨時職員含む）	169（臨時職員含む）		169（臨時職員含む）
	成果①	児童受診者数	人	1,715	1,651	1,603	1,600	99.8%	1,539
	成果②	教職員受診者数	人	131	111	111	115	103.6%	115

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	7,791,818	7,496,417	8,489,000	7,621,371	1.7%	8,496,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	749,800	732,570	755,000	704,100	-3.9%	721,000
		⑤一般財源	円	7,042,018	6,763,847	7,734,000	6,917,271	2.3%	7,775,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	1,582,400	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総費用（A＋B）		円	9,374,218	9,078,817	10,071,400	9,203,771	1.4%	10,078,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	児童：心臓検診（小1）、尿、結核検診（全児童） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査、ストレスチェック 教職員希望者：B型肝炎予防接種								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				生徒・教職員健康診断事業	担当部署	課等名	教育総務課			
	予算事業名				中学校健康保健事業		係名	学校教育係			
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1044			
	事業期間				開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		教育費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項		中学校費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目		学校総務費	
		基本事業名	基本事業13－3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令				学校保健法		総合戦略との関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施							
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員							
	手段 (活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。							
	意図 (成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内の生徒数	人	949	944	891	890	99.9%	866
		② 市内中学校に勤務する教職員数	人	92（臨時職員含む）	87（臨時職員含む）	87（臨時職員含む）	78（臨時職員含む）		78（臨時職員含む）
	成果	① 生徒受診者数	人	949	944	891	890	99.9%	866
		② 教職員受診者数	人	52	50	50	61	122.0%	61

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	4,872,754	4,675,631	5,259,000	4,548,786	-2.7%	5,248,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	418,160	404,800	419,000	397,460	-1.8%	407,000
		⑤一般財源	円	4,454,594	4,270,831	4,840,000	4,151,326	-2.8%	4,841,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
	総 費 用（A＋B）		円	5,663,954	5,466,831	6,050,200	5,339,986	-2.3%	6,039,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	生徒：心臓検診（中1）、尿検査（全生徒）、貧血・生活習慣病予防検診（中2）、結核検診（全生徒） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種 H31年度よりストレスチェックの実施								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要	
今後の方針		☐ 現状を維持	方針の説明等	中学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。				
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				プール授業外部委託モデル事業	担当部署	課等名	教育総務課				
	予算事業名				水泳授業実施事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		教育費		
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項		教育総務費		
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目		学校教育費		
		基本事業名	基本事業13－3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載なし		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	小学校プール老朽化のため、市総合体育館プールで水泳事業を実施するもの。	
	対象	市内小学生	
	手段 （活動指標）	プール授業を学校外で行う。 外部指導補助員を活用して授業を行う。	
	意図 （成果指標）	泳力向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 実施児童数	人	729	860	1,356	1,355	99.9%	1,355
		②							
	成果	① 実施学校数	校	3	3	4	4	100.0%	4
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	883,053	1,468,339	3,643,000	3,532,370	140.6%	3,704,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	883,053	1,468,339	3,643,000	3,532,370	140.6%	3,704,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,186,800	1,186,800	1,186,800	1,186,800	0.0%	1,186,800
	総費用 (A+B)		円	2,069,853	2,655,139	4,829,800	4,719,170	77.7%	4,890,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小学校のプール授業を学校外のプールで行う（星の杜小、よつば小、清流小、経田小）	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	児童、学校にとって効率的な授業スケジュールの設定が必要		2次評価		

1 基本項目	事務事業名	学校給食運営事業			担当部署	課等名	学校給食センター
	予算事業名	給食センター運営費				係名	給食係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-2720
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	目標名	目標2. 未来につなぐまち			予算科目	款	教育費
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	教育総務費
	施策名	施策13. 学校教育の充実				目	給食センター費
	基本事業名	基本事業13－3. 健やかな体を育む教育の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令	学校給食法			総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）			集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安全・安心な学校給食を提供する。 学校給食（小・中・幼）の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業					
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食					
	手段 （活動指標）	学校給食（小・中・幼）の調理及び食器等の洗浄業務をきちんと行い、学校給食を確実に実施すること。					
	意図 （成果指標）	安心・安全で、栄養のバランスがとれたおいしい給食を提供する。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校給食の実施日数	日	204	197	200	198	99.0%	200
		②							
	成果	① 100%-残食率	%	96.1	95.1	99.2	94.5	95.3%	99.2
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	86,787,147	131,358,424	113,298,635	109,014,447	-17.0%	88,585,000
		①国庫支出金	円				15,666,000		
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			18,866,000	5,100,000		
		⑤一般財源	円	86,787,147	131,358,424	94,432,635	88,248,447	-32.8%	88,585,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,300	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	5,142,800	5,934,000	5,934,000	5,934,000	0.0%	5,934,000
	総 費 用（A＋B）		円	91,929,947	137,292,424	119,232,635	114,948,447	-16.3%	94,519,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	学校給食調理・洗浄等業務が計画どおり進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応を行い、各学校等に安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。					
	平成31年度から「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により新たな食物アレルギー対応を実施した。 食材費の物価高騰により生じた資金不足分に対して補助金を支出し、保護者から徴収する給食費の増額を抑えた。					

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	安全・安心で、おいしい学校給食を提供する為、衛生管理を徹底し、また、異物混入の防止に努める必要がある。学校給食調理・洗浄等業務委託業者に衛生講習会及び巡回指導を実施し、又、報告書等により入念な確認を行い、確実に給食を提供するよう毎日ミーティングを実施する。 栄養教諭等を中心に学校と連携して食育を進める。	2 次評価		

1基本項目	事務事業名				学校規模適正化事業	担当部署	課等名	教育総務課			
	予算事業名				学校規模適正化事業		係名	総務係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1043			
	事業期間				開始年度	平成17年度	終了年度	令和5年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	教育費			
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				項	教育総務費			
		施策名	施策13. 学校教育の充実				目	学校教育費			
		基本事業名	基本事業13－4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、児童数の推移を見ながら小学校を4校に統合する。		
	対象	市立小学校		
	手段 (活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。		
	意図 (成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。		

3指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 地区等の説明会開催回数	回	0	1	5	1	20.0%	5
		② 教育委員会議の協議回数	回	1	5	5	3	60.0%	5
	成果	① 標準適正規模小学校数	校	4	4	4	4	100.0%	4
		② 適正規模校の割合	%	80	80	80	80	100.0%	80

4コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	0	181,504,406	247,480,000	189,079,700	4.2%	219,200,000
		①国庫支出金	円	0	72,868,000	33,000,000	33,000,000	-54.7%	56,200,000
		②県支出金	円	0	0	0			
		③地方債	円	0	87,300,000	205,800,000	120,700,000	38.3%	119,600,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	0	10,000,000	0			40,000,000
		⑤一般財源	円	0	11,336,406	8,680,000	35,379,700	212.1%	3,400,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	3,560,400	3,560,400	3,560,400	3,560,400	0.0%	3,560,400
	総 費 用 (A+B)		円	3,560,400	185,064,806	251,040,400	192,640,100	4.1%	222,760,400

5取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	小学校別就学見込み数を定期的に調査し、児童数の推移を注視した。 旧上中島小学校建物解体工事 繰越分 9月補正 旧松倉小学校建物解体工事 ⇒一部解体繰越明許			

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要	
今後の方針		○ 現状を維持	方針の説明等	旧上中島小学校建物解体、旧松倉小学校建物の一部解体。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				小学校教育振興・情報化事業	担当部署	課等名	教育総務課				
	予算事業名				小学校教育振興・情報化事業		係名	総務係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1043				
	事業期間				開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		教育費		
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項		小学校費		
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目		教育振興費		
		基本事業名	基本事業13－4. 教育環境の整備・充実					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。							
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）							
	手段 （活動指標）	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にP Cを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。							
	意図 （成果指標）	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 I C T教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	411	288	420	432	102.9%	700
		② 児童用コンピューター台数	台	0	0	0	0		0
	成果	① 理科備品整備率	%	50	50	50	52	104.0%	52
		② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	49,846,989	49,548,757	43,705,000	37,616,513	-24.1%	30,088,000
		①国庫支出金	円	195,000	129,500	210,000	199,000	53.7%	350,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	49,651,989	49,419,257	43,495,000	37,417,513	-24.3%	29,738,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	820	820	820	820	0.0%	820
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	3,243,920	3,243,920	3,243,920	3,243,920	0.0%	3,243,920
	総 費 用 (A+B)		円	53,090,909	52,792,677	46,948,920	40,860,433	-22.6%	33,331,920

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：432,000円								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。 R2年度に導入したタブレット、電子黒板等の維持管理管理を行う。 R3年度にドリルソフト、フィルタリングを導入。タブレットの持ち帰りを進めた。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				中学校教育振興・情報化事業	担当部署	課等名	教育総務課				
	予算事業名				中学校教育振興・情報化事業		係名	総務係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1043				
	事業期間				開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		教育費		
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項		中学校費		
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目		教育振興費		
		基本事業名	基本事業13－4. 教育環境の整備・充実					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）	
	手段 （活動指標）	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。	
	意図 （成果指標）	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 当該年度理科備品整備数量	千円	360	366	360	377	104.7%	360
		② 生徒用コンピューター台数	台	0	0	0	0		0
		① 理科備品整備率	%	50	50	50	52	104.0%	52
		② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	18,345,784	18,551,604	14,420,000	10,215,224	-44.9%	9,419,000
		①国庫支出金	円	167,000	166,500	180,000	171,000	2.7%	180,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	18,178,784	18,385,104	14,240,000	10,044,224	-45.4%	9,239,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	680	680	680	680	0.0%	680
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	2,690,080	2,690,080	2,690,080	2,690,080	0.0%	2,690,080
	総 費 用 (A+B)		円	21,035,864	21,241,684	17,110,080	12,905,304	-39.2%	12,109,080

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：377,800円	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。 R2年度に導入したタブレット、電子黒板等の維持管理管理を行う。 R3年度にドリルソフト、フィルタリングを導入。タブレットの持ち帰りを進めた。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				通学安全推進事業		担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名				通学安全推進事業			係名	学校教育係	
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1044	
	事業期間		開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	教育費	
		政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	小学校費	
		施策名	施策13. 学校教育の充実					目	学校管理費	
		基本事業名	基本事業13－4. 教育環境の整備・充実					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令							総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	児童生徒の通学安全を確保するために策定された「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、見守り隊活動に必要な消耗品や隊員のボランティア保険、見守り協力企業に対するステッカーの交付などを実施している。 また、関係機関と連携して市内小学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全を推進している。							
	対象	小中学校児童生徒、学校安全パトロール隊							
	手段 (活動指標)	①関係機関と連携した通学路巡回活動、防犯教室、学校安全パトロール隊への助言活動 ②学校安全パトロール隊への物品整備 ③市内企業に対する見守り活動への協力依頼							
	意図 (成果指標)	学校安全パトロール隊や見守り活動協力企業へ見守り活動を実施しやすい体制の整備により、パトロール活動の活発化を図る。児童の登下校の安全（交通・防犯）を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 通学路合同安全点検点検箇所数	箇所	32	24	30	16	53.3%	20
		②							
	成果	① 年度内改善率（改善・対応箇所数/点検箇所）	%	0.78	0.71	0.70	0.50	71.4%	0.70
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	437,711	383,735	443,000	377,068	-1.7%	439,000
		①国庫支出金	円	260,000	252,000	255,000	248,000	-1.6%	254,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	177,711	131,735	188,000	129,068	-2.0%	185,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
	総 費 用 (A+B)		円	1,228,911	1,174,935	1,234,200	1,168,268	-0.6%	1,230,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、通学路の安全点検や見守り協力企業の募集を実施した。 小学校と見守り隊及び警察署等関係機関の連携を図った。 小学校安全見守り隊の活動用具費を助成した。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
						② 目的の妥当性	1 妥当である		
						③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要		① 目標達成度	2 目標どおり		
						② 類似事業の有無	1 なし		
						③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	A	特に問題なし		① コスト効率	1 高い		
						② 実施主体の適正化	1 適正である		
						③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	結果 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	通学路安全プランを適宜見直し、関係機関と連携して実効性のある対策を継続して進めていくことが必要。		2次評価			